

医療・介護・年金・障害者…

福祉充実に政治を変えよう

日本共産党

麻生内閣が2009年の「経済財政改革の基本方針」（「骨太方針」）を決めました。社会保障費の削減路線について、来年度は見送るものの、これまで通り維持するというのです。これでは「選挙めあて」と言われてもしかたがありません。

高い医療保険料のうえに窓口負担3割は日本だけ

せめてヨーロッパなみの福祉に

もともと日本の福祉はフランスやドイツの6割程度。高い医療保険料の上に3割も窓口負担を取られる国は、主要国で日本だけです。日本共産党はせめてヨーロッパ並みの福祉に改善します。

医療の窓口負担が無料	イギリス、イタリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、デンマーク、カナダ、アイルランド、オーストリア、メキシコなど
定額制	アイスランド、スウェーデン、フランス、ドイツ、ポルトガル、オーストラリアなど
3割負担	日本、韓国（入院は2割）

「消費税は福祉のため」は大ウソ

財源は大企業に応分の負担を

「消費税は福祉のため」というのは大ウソでした。消費税の導入後も、02年から毎年2200億円もの社会保障予算が削られ、医療も介護も年金も改悪に次ぐ改悪です。ムダな軍事費にメスを入れ、大企業・大金持ちへの減税を元にもどせば、消費税増税は必要ありません。

「3年後、消費税を含めて税の『抜本改正』をやらせていただく」（麻生首相）、「いづれ消費税を上げるお願いをしないとイケない」（直嶋民主党調会長）

消費税増税では

違いなし

自民・民主

日本共産党大阪府委員会

電話：06-6762-8771 FAX：06-6768-5855

E-Mail：info@jcp-osaka.jp http://www.jcp-osaka.net/